

令和6年度

鋸南町

統一的な基準による財務書類
説明会分析資料

令和8年2月

落合公認会計士事務所

目 次

I 令和6年度 鋸南町財務書類の公表について

II 地方公会計制度について

- (1) 固定資産台帳と財務書類の作成の必要性
- (2) 地方自治体における地方債の特徴
- (3) 企業会計手法の導入
- (4) 財務書類とは？
- (5) 統一的な基準の活用方法
- (6) 日々仕訳とは？
- (7) 財務書類の作成ツール

III 令和6年度 財務書類（要約）

- (1) 貸借対照表〔バランスシート〕
- (2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書
- (3) 資金収支計算書
- (4) 相関図

IV 財務書類分析からわかること

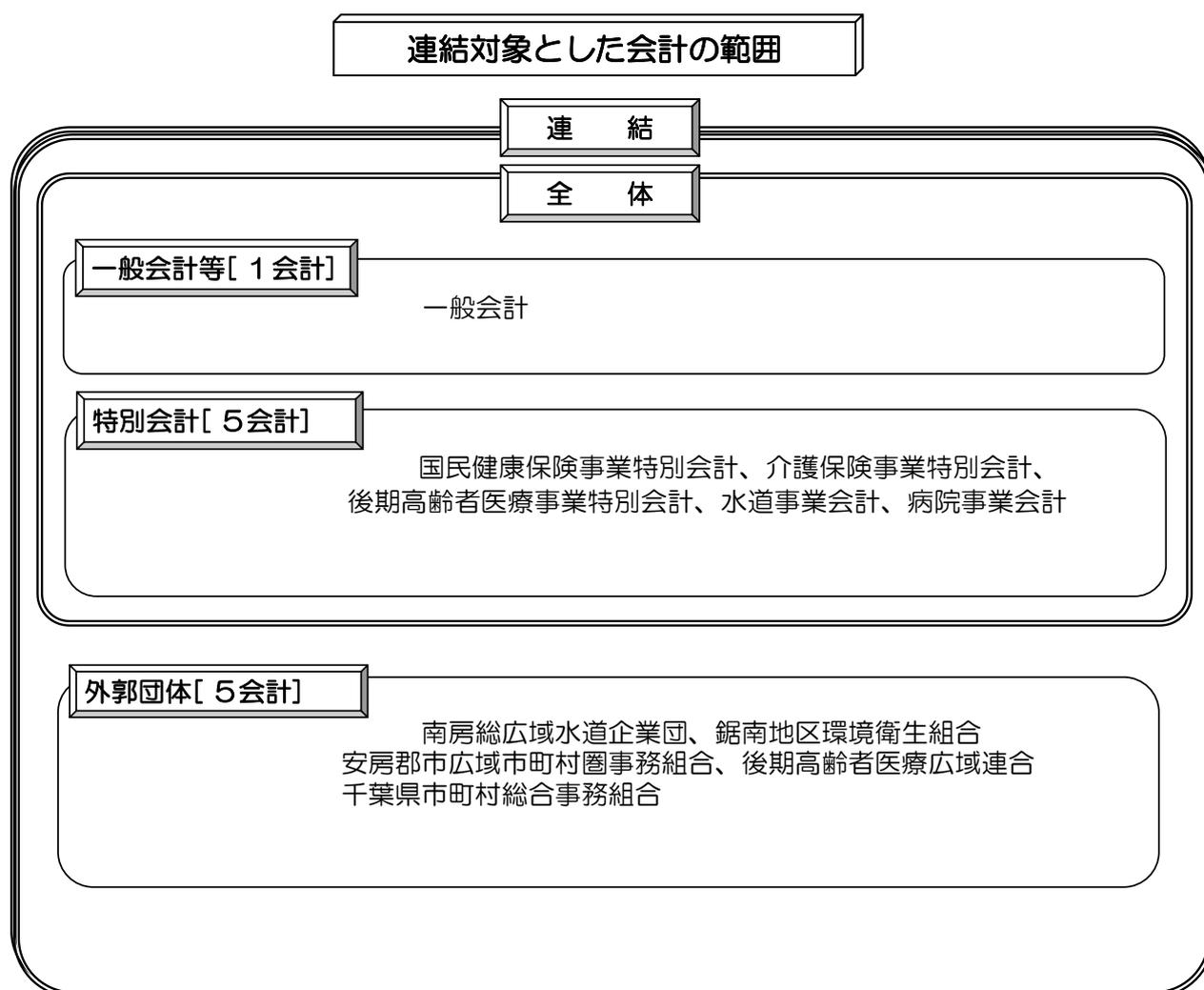
- (1) 比較分析のための前提条件
- (2) 貸借対照表から見える将来の負担
- (3) 実質債務（地方債等と現金預金）の状況
- (4) 純資産変動計算書の「本年度差額」の状況
- (5) 純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況
- (6) 資金収支計算書から読みとれる二つの基礎的財政収支の状況
- (7) 歳入歳出決算書の経年データ

I 令和6年度 鋸南町財務書類の公表について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本町では平成21年度から「基準モデル」により資産台帳の整備に着手し、複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、本町が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握してまいりました。

しかし、平成26年4月30日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。本町では平成28年度から「統一的な基準」により財務書類を作成することにしました。これにより団体間の比較可能性が確保され、決算分析や予算編成へ活用しています。



※ 全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結とは、全体に外郭団体を含めたものです。なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

II 地方公会計制度について

1. 固定資産台帳と財務書類の作成の必要性

- ① 税収も地方債も同じ財源だが、返済義務の有無で相違するので、地方債に依存すると債務肥大化する。
- ② 債務が肥大化した理由の一つは、財源に借金を含めて、財政運営をしてきたためである。
- ③ 財政改善のための歳入増、歳出減は難しく、資産債務改革が必要となり、資産に手を付けることになった。
- ④ 地方交付税算定のための公有財産台帳並びに各種法定台帳の作成(数量管理)から、有効活用のための固定資産台帳(金額管理)の作成。
- ⑤ 厳しい財政事情のもと、財政の透明性、効率化、適正化が求められ、企業会計手法を活用した財務書類の開示も求められた。

2. 地方自治体における地方債の特徴

固定資産形成に充てるための地方債には、次の魅力がある。

- ① 財政運営上、借金は、現役世代と将来世代をつなぐ世代間公平性を確保するための、重要な架け橋である。
- ② 予算編成上、後日交付税措置される借金は、借金した方が得なので、税収・補助金収入と同様に、重要な財源である。

3. 企業会計手法の導入

(1) 官庁会計に収支の概念を導入した

- ① 予算の適正・確実な執行においては、歳入と歳出は一致しなければならない。
- ② 財政状態を診断するためには、歳入から歳出を差し引いた収支の概念が必要となる。

(2) 導入例

- ① 貸借対照表の純資産
- ② 資金収支計算書の基礎的財政収支(借金に依存しなかった場合の収支)
 - (あ) 基礎的財政収支とは、計算上は、歳入から繰越金と公債発行を、歳出から公債費を、除外した収支。
 - (い) 借金を財源とした結果、債務が肥大化したので、借金に依存しなかった場合の収支を把握する。

4. 財務書類とは？

(1) 総務省の財務書類に対する考え方

- ① 財務書類の作成指針として、「民間の利益目的」でなく、「財政の三つの役割」を基礎にしている。
- ② 「財政の三つの役割」には、「資源配分機能」、「所得再配分機能」および「経済調整機能」。
- ③ 「資源配分機能」は、現役世代に対する資源配分と、将来世代に対する資源配分がある。

(2) 財務書類とは、自治体の「立ち位置」・「身の丈」を表す書類で、健康診断書でもあり、4表又は3表から構成される。

種類	数値の内容	情報内容
貸借対照表	発生主義データを含み、年度末時点の財政状態を示す	ストック情報
行政コスト計算書	減価償却費等の発生主義データを含み、現役世代に対する資源配分内訳を示す	1年間の運営状況を示す(フロー情報)
純資産変動計算書	現役世代に対する資源配分の合計額と将来世代に対する資源配分の増減額、並びに税収等財源を対比させ運営状況を示す	
資金収支計算書	現金主義により、資金収支による運営状況を示す	

(3) 3表様式の長所

- ① 現役世代と将来世代に対する資源配分の状況の各内訳が、一つの表に集約されたので、議員、住民に対する説明が、しやすくなった。
- ② 行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合させた書類が、民間企業の損益計算書に相当するので、理解しやすい。

(4) 連結決算とは？

- ① 全体会計＝親＋子 ＝一般会計等決算＋公営事業会計
 連結決算＝親＋子＋親戚＝一般会計等決算＋公営事業会計＋外郭団体(一組・広域＋関係団体)
- ② 連結決算の必要性
 - ・ 親・子・親戚間で、「繰出金」、「負担金・補助金」、「委託費」を支出しており、資金関係が密接なため、相殺表示が必要である。

(5) 発生主義決算とは？

- ① ・歳入・歳出決算数値に、「見えないおカネ」を加えて決算すること。
 ・「見えないおカネ」とは、将来、資金の流入が見込まれる事象に係る数値で、「発生主義数値」ともいう。
- ② 発生主義数値の例
 - ・将来、資金の出し入れを伴い、債権債務の確定したもの……………収入未済額、リース債務等
 - ・現在、債権・債務は確定していないが、確定に準じたもの……………賞与引当金、退職手当引当金等
 - ・現時点の保有する資産の価値の増減を推定する項目……………減価償却費、不納欠損額、評価損益等

5. 統一的な基準の活用方法

(1) 固定資産データの活用

毎年の「維持費」に「減価償却費」を加えてフルコストによる「事業別または施設別収支」を作成すること。

- ① 施設の更新、統廃合について、リストアップして議論する段階で、数値情報を提供する。
- ② フルコストによる受益者負担割合算定のための数値情報、及び一人あたりコスト情報を提供する。
- ③ 民間の資金・ノウハウを活用したPPP/PFIの導入のために、固定資産データの公表が期待される。

(2) 財務書類の活用

年1回作成される財務書類は、自治体の「健康診断書」である。

- ① 誰が活用するのか…財政経営者つまり首長から財政までのラインで特に「財政課長」である。
- ② 活用とは？……経年比較、他団体比較を通じて、自分の役所の状況を読み取り、今後活かすことである。
住民並びに住民の代表から質問があった場合、「財政課長が読み取ったことを、首長まで共有し、今後活かしているの、活用されている。」

6. 日々仕訳とは？

(1) 目的により簿記の方法が異なる。

- ① 予算の適正・確実な執行のためには、「複式簿記」より「単式簿記」が優れている。
- ② 財務書類を作成する場合、「見えないお金」も含むために、数値の正確性を担保するためには、「複式簿記」が必要。

(2) 複式簿記の記帳のタイミング

- ① 「日々仕訳」が望ましいとされているが、そのためには全庁的に知識が必要。
- ② 金銭の入出金程度の記帳ならまだしも、日常業務に加えて複式簿記の習得など、民間ではあり得ない。
- ③ 事務負担や経費負担を考慮して、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書(平成26年4月総務省)294項」に記載された「期末一括仕訳方式」により作成する。

7. 財務書類の作成ツール

- ① 「財務書類作成要領29段落」による集計値を使用する方法によれば、仕訳変換処理で特定できる場合の仕訳件数は、概ね節の科目数(歳入16・歳出28)程度の仕訳で済むので、表計算ソフトでの対応が可能となり、検証もしやすい。
- ② 当事務所の財務書類作成ソフトは、平成27年11月27日に特許権を取得した。

(参考)

(イ) 統一的な基準で求められる固定資産台帳の基準モデル団体への取り扱い

- ① 固定資産マニュアルによれば、「既に固定資産台帳が基準モデル等に基づいて評価されている資産について、合理的かつ客観的な基準によって評価されたものであれば、引き続き、当該評価額によることを許容する」と記載し、二重負担を回避している。
- ② 道路、河川及び水路の敷地については、統一的な基準では、一定の場合1円評価としており、基準モデル評価を継続する場合、基準が異なることによる評価誤差が大きくなるので注記が求められる。

(ロ) 統一的な基準で求められる複式簿記の方法

(1) 財務書類作成の概略

- ① すべての資金取引について「仕訳変換」を行い、かつ、すべての非資金取引について「仕訳処理」を行い、仕訳帳に記載する。
- ② 仕訳帳が完成したら、会計ソフト、表計算ソフト等により集計し、総勘定元帳並びに試算表に転記し、財務書類が完成。

(2) 仕訳帳への記載の仕方

- ① 単式簿記により記帳された歳入歳出データは、「仕訳変換処理」により、仕訳帳に記載する。
(a) 予算科目から、統一的な基準の勘定科目を「特定できる」場合
・工事請負費・公有財産購入費・委託費等の固定資産に関する予算科目を除くと、その多くの予算科目は、行政コストに計上されるものと資産に計上されるものとに、特定されている。
・特定された予算科目は、統一的な基準の地方公会計マニュアル資金仕訳変換表「別表6-1:6-2」に従い、仕訳変換処理する。
・仕訳変換処理の設定をしておけば仕訳集計が、自動計算されるので、簿記の知識の有無は重要ではない。
(b) 予算科目から、統一的な基準の勘定科目を「特定できない」場合
・「特定できない」場合は、工事請負費等の固定資産に関する予算科目の場合であり、個別伝票毎に、その歳入歳出について、行政コストなのか資産形成なのか、科目及び金額を特定する必要がある。
・資産形成か維持補修費の特定は、簿記の知識が必要となり、システムの自動計算で変換してくれない。
- ② 仕訳記帳されていない非資金取引(見えないお金)は、複式簿記により、仕訳帳に記載する。
・発生主義取引による非資金仕訳例は、「財務書類作成要領」の「別表7」に例示されている。
・作成担当者は、発生主義データの意味、計算過程を知る必要があるため、複式簿記の知識が必要である。

(3) 仕訳変換処理の単位

- ① 仕訳帳は、歳入歳出データを単位として、伝票単位毎に作成することを、原則とする。
- ② 歳入歳出データとの整合性が検証できる場合には、「予算科目単位で集計した歳入歳出データ」に仕訳を付与し、仕訳帳の1単位とすることも妨げない。」という、予算科目単位の集計値による変換法とする。(マニュアル「財務書類作成要領29段落」)

Ⅲ 令和6年度 財務書類（要約）

（1）貸借対照表（バランスシート）（令和7年3月31日）

令和6年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

（単位：百万円）

項目	資産の部						負債の部						
	一般会計等		全体		連結		項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)固定資産	13,379	84%	16,439	83%	17,973	82%	(1)固定負債	5,400	34%	7,062	36%	8,611	39%
①有形固定資産	11,484	72%	14,432	73%	16,221	74%	①地方債等	4,451	28%	5,491	28%	5,721	26%
①事業用資産	7,600	48%	7,554	38%	7,431	34%	②退職手当引当金	917	6%	1,048	5%	1,254	6%
②インフラ資産	3,462	22%	5,814	29%	7,050	32%	③その他	32	0%	524	3%	1,636	7%
③物品	422	3%	1,064	5%	1,740	8%	(2)流動負債	666	4%	898	5%	999	5%
(2)無形固定資産	0	0%	47	0%	1,059	5%	①1年内償還予定地方債等	526	3%	615	3%	653	3%
(3)投資その他の資産	1,896	12%	1,960	10%	693	3%	②未払金	0	0%	126	1%	169	1%
①投資及び出資金	1,556	10%	1,556	8%	169	1%	③その他	140	1%	156	1%	176	1%
②長期延滞債権	9	0%	17	0%	18	0%							
③基金	333	2%	390	2%	507	2%	負債の部合計	6,067	38%	7,960	40%	9,610	44%
④徴収不能引当金	-1	0%	-3	0%	-3	0%	純資産の部						
⑤その他	0	0%	0	0%	2	0%	固定資産等形成分	15,473	98%	18,683	94%	20,366	93%
(2)流動資産	2,474	16%	3,368	17%	3,957	18%	余剰分(不足分)	-5,686	-36%	-6,835	-35%	-8,045	-37%
①現金預金	368	2%	1,068	5%	1,601	7%							
②未収金	5	0%	37	0%	53	0%							
③財政調整基金等	2,101	13%	2,256	11%	2,284	10%							
④徴収不能引当金	-0	0%	-0	0%	-0	0%							
⑤その他	0	0%	7	0%	21	0%	純資産の部合計	9,787	62%	11,848	60%	12,320	56%
資産の部合計	15,853	100%	19,808	100%	21,930	100%	負債・純資産の部合計	15,853	100%	19,808	100%	21,930	100%

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	238 万円	298 万円	330 万円	負債の部	91 万円	120 万円	144 万円
				純資産の部	147 万円	178 万円	185 万円

項目の説明

- (1)-(1)有形固定資産
- ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産
 - ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産
 - ③物品：器具備品や機械装置などの資産
- (1)-(2)無形固定資産
- ソフトウェア等無形の資産
- (1)-(3)投資その他の資産
- ①投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産
 - ②長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
 - ③基金：特定の目的のために積立した資産
 - ④徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額
- (2)流動資産
- ①現金預金：形式収支額（歳入歳出の差し引き額）や歳計外現金などの現金や預金の資産
 - ②未収金：税収や使用料手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産
 - ③財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
- (1)固定負債
- ①地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
 - ②退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
- (2)流動負債
- ①1年内償還予定地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額
 - ②未払金：企業会計団体の財貨または用役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
- ◎ 純資産合計
- これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに鯉南町では、一般会計等ベースで159億円、全体ベースで198億円、連結ベースで219億円の資産を形成してきています。

そのうち、純資産である、98億円（一般会計等）、118億円（全体）、123億円（連結）については、これまでの世代の負担で支払いが済みであり、負債である61億円（一般会計等）、80億円（全体）、96億円（連結）について、これからの世代が負担していくことになります。

※ 令和7年3月31日の鯉南町の人口： 6,654 人

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・都道府県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	4,233	105%	6,870	106%	8,255	108%
① 人件費	857	21%	970	15%	1,212	16%
② 物件費等	1,368	34%	1,781	28%	2,168	28%
うち減価償却費	546	13%	715	11%	861	11%
③ その他の業務費用	69	2%	162	3%	177	2%
④ 移転費用	1,939	48%	3,957	61%	4,698	62%
2 経常収益	187	5%	452	7%	669	9%
3 臨時損失	0	0%	35	1%	36	0%
4 臨時利益	0	0%	0	0%	13	0%
純行政コスト	4,046	100%	6,453	100%	7,609	100%
5 財源	4,174	103%	6,585	102%	7,788	102%
① 税収等	3,464	86%	4,425	69%	5,015	66%
② 国県等補助金	709	18%	2,160	33%	2,773	36%
本年度差額	128	3%	132	2%	179	2%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	114	3%	114	2%	121	2%
8 その他の純資産変動額	1	0%	1	0%	-0	0%
本年度純資産変動額	242	6%	247	4%	300	4%
前年度末純資産残高	9,544	-	11,601	-	12,020	-
本年度末純資産残高	9,787	-	11,848	-	12,320	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	-23	-	48	-	-56	-
・有形固定資産等の増加	389	-	659	-	758	-
・有形固定資産等の減少	546	-	759	-	925	-
・貸付金・基金等の増加	209	-	244	-	275	-
・貸付金・基金等の減少	75	-	95	-	164	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	61 万円	97 万円	114 万円
2 財源	63 万円	99 万円	117 万円
3 本年度差額 (2財源-1純行政コスト)	2 万円	2 万円	3 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売払収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：町税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

令和6年度の純行政コストは、一般会計等ベースで40億円、全体ベース65億円、連結ベースで76億円になります。

住民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで42億円、全体ベースで66億円、連結ベースでは78億円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで2億円、全体ベースで2億円、連結ベースで3億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等、全体、連結すべてで増加したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで0億円、全体ベースで0億円、連結ベースで△1億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで減少しました。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 資金収支計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、現役世代に対する「業務活動収支」と、将来世代に対する「投資活動収支」と、将来世代が負担すべき「財務活動収支」という三つに区分した計算書です。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	418	616	752
①業務支出(注)	3,701	6,118	7,355
②業務収入	4,119	6,738	8,103
③臨時支出	0	4	4
④臨時収入	0	0	8
(ロ)投資活動収支(②-①)	-282	-551	-585
①投資活動支出	598	889	996
②投資活動収入	316	338	411
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	136	65	167
(ハ)財務活動収支(②-①)	-302	-215	-223
①財務活動支出	514	616	656
②財務活動収入	212	401	433
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	-166	-150	-56
2 前年度末歳計現金残高	511	1,196	1,634
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-1
4 本年度末歳計現金残高(1+2)	345	1,046	1,578
5 本年度末歳計外現金残高	22	22	23
6 本年度末現金預金残高(4+5)	368	1,068	1,601
(注)うち、地方債等支払利息支出	16	28	30

項目の説明

イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
（人件費、物件費、補助費、扶助費など）

イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
（町税、保険料、使用料、手数料など）

イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）

イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
（資産の売却に伴う収入など）

ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したものの

ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

令和6年度は、一般会計ベースで△2億円、全体ベースで△1億円、連結ベースで△1億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで3億円、全体ベースで10億円、連結ベースで16億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで1億円、全体ベースで1億円、連結ベースで2億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(4) 財務書類の相関図

下記は、財務書類3表の関係を表しています。(一般会計等)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

【資金収支計算書=CF】	
項目	金額
(イ)業務活動収支	418
①業務支出	3,701
②業務収入	4,119
③臨時支出	0
④臨時収入	0
(ロ)投資活動収支	-282
①投資活動支出	598
②投資活動収入	316
(ハ)財務活動収支	-302
①財務活動支出	514
②財務活動収入	212
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	-166
2 前年度末歳計現金残高	511
3 本年度末歳計現金残高(1+2)	345
4 本年度末歳計外現金残高	22
5 本年度末現金預金残高(3+4)	368

(注)1年間の資金の出入りを表す資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」は、下記の貸借対照表の資産の部に計上されます。

【行政コスト計算書及び純資産変動計算書=NW】		
項目	金額	
経常費用	4,233	4表形式では、純行政コストまでが「行政コスト計算書」、財源から下が「純資産変動計算書」となる
業務費用	2,294	
移転費用	1,939	
経常収益	187	
臨時損失	0	固定資産等形成分
臨時利益	0	余剰分(不足分)
純行政コスト	4,046	4,046
財源	4,174	4,174
本年度差額	128	128
固定資産等の変動(内部変動)		-23 23
有形固定資産等の増加		389 -389
有形固定資産等の減少		546 -546
貸付金・基金等の増加		209 -209
貸付金・基金等の減少		75 -75
資産評価差額	0	0
無償所管換等	114	114
その他	1	
本年度純資産変動額	242	
前年度末純資産残高	9,544	
本年度末純資産残高	9,787	15,473 -5,686

(注)1年間の行政コストと財源等の収支尻を表す「本年度末純資産残高」は、下記の貸借対照表の純資産の部に計上されます。

(単位:百万円)

【貸借対照表=BS】			
資産の部		負債・純資産の部	
(1)固定資産	13,379	(1)固定負債	5,400
有形固定資産	11,484	(2)流動負債	666
無形固定資産	0	負債の部合計	6,067
投資その他の資産	1,896	固定資産等形成分	15,473
(2)流動資産	2,474	余剰分(不足分)	-5,686
現金預金	368	純資産の部合計	9,787
その他	2,106	負債・純資産の部合計	15,853
資産の部合計	15,853		

(注)貸借対照表の純資産の部の「固定資産等形成分」の計算

① 開始時の「純資産の部合計」の計算

➡「資産の部合計」-「負債の部合計」……差額である

② NWの本年度末残高と照合する、BS残高の算出方法

➡(固定資産合計-長期延滞債権+固定徴収不能引当金+投資損失引当金)+(短期貸付金+流動基金)

(注)「長期延滞債権」とは収入未済の滞納繰越分であり、その歳入金額は「余剰分」に含まれて「固定資産等形成分」に含まれないので、その算出から除外する。

③ 余剰分(不足分)の計算

➡「純資産の部合計」-「固定資産等形成分」……差額である

V 財務書類分析からわかること

(1) 比較分析のための前提条件

- (注1) 統一的な基準で財務書類を作成している他の5団体(可能な限り同規模)と比較し、分析比率を算出する。
 (注2) 他団体数値は、本年度未公表のため前年度から引用しているが、空欄は未公表部分である。
 (注3) 四捨五入をしたため一致しない部分があります。

・ 分析比率算定のための基礎データ

	鋸南町	南房総市	御宿町	睦沢町	館山市	一宮町
住民数:人数	6,654	34,815	7,000	6,614	44,160	12,284
面積:Km ²	45.19	229.55	24.85	35.59	110.05	22.97
可住地面積:Km ²	19.5	106.47	11.26	21.74	62.29	16.69
職員数	104	517	97	100	433	131
財政力指数	0.27	0.31	0.40	0.35	0.55	0.54
経常収支比率	90.4	93.7	90.9	84.2	97.4	85.7
実質地方債費比率	8.9	8.1	4.7	6.2	7.1	4.4
将来負担比率	7.3	-	-	-	70.7	-
特記事項						

・ 住民数の推移

年度	28	29	30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07
住民数:人数	8,158	8,013	7,821	7,595	7,342	7,114	6,958	6,795	6,654	
増減		-145	-192	-226	-253	-228	-156	-163	-141	-6,654

(2) 貸借対照表から見える将来の負担

本年3月末時点の財政状態を、「将来負担がどれだけ残っているのか。」という観点から見ます。

住民サービスに供されている資産総額のうち、「将来の負担」が、どの程度あるのか？

(a) 経年比較

(単位:百万円)

区分	項目	28	29	30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07
資産合計	一般会計等	14,725	14,776	14,933	14,839	15,250	15,343	15,785	15,908	15,853	15,853
	全体会計	18,932	18,961	19,025	18,790	19,056	19,083	19,597	19,774	19,808	19,808
	連結会計	21,388	21,446	21,527	21,188	21,389	21,290	21,741	21,897	21,930	21,930
負債合計	一般会計等	5,876	5,731	5,890	5,766	6,161	6,077	6,327	6,364	6,067	6,067
	全体会計	8,368	8,061	8,107	7,801	8,050	7,848	8,105	8,173	7,960	7,960
	連結会計	10,558	10,286	10,283	9,856	10,018	9,694	9,862	9,877	9,610	9,610
負債の割合	一般会計等	39.9%	38.8%	39.4%	38.9%	40.4%	39.6%	40.1%	40.0%	38.3%	38.3%
	全体会計	44.2%	42.5%	42.6%	41.5%	42.2%	41.1%	41.4%	41.3%	40.2%	40.2%
	連結会計	49.4%	48.0%	47.8%	46.5%	46.8%	45.5%	45.4%	45.1%	43.8%	43.8%
主な動き											

(b) 他団体比較

(単位:百万円)

区分	項目	鋸南町	南房総市	御宿町	睦沢町	館山市	一宮町
資産合計	一般会計等	15,853	92,883	24,130	14,108	54,101	13,702
	全体会計	19,808	108,878	27,951	114,670	69,330	16,049
	連結会計	21,930	118,389	29,470	17,246	71,710	19,984
負債合計	一般会計等	6,067	27,112	3,719	4,025	27,125	4,485
	全体会計	7,960	32,476	4,864	4,352	35,769	5,811
	連結会計	9,610	39,173	6,413	5,331	47,306	7,285
負債の割合	一般会計等	38.3%	29.2%	15.4%	28.5%	50.1%	32.7%
	全体会計	40.2%	29.8%	17.4%	3.8%	51.6%	36.2%
	連結会計	43.8%	33.1%	21.8%	30.9%	66.0%	36.5%

(3) 実質債務(地方債等と現金預金)の状況

(a) 経年推移

★一般会計等の実質債務

(単位:百万円)

区分	項目	28	29	30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07
借金	地方債等	3,921	3,811	3,903	3,903	4,375	4,335	4,620	4,766	4,451	4,451
	1年以内償還予定地方債等	473	490	546	444	463	459	507	511	526	526
	合計	4,394	4,301	4,449	4,347	4,839	4,794	5,127	5,277	4,978	4,978
貯金	固定基金	96	101	111	157	177	216	227	285	333	333
	現金預金	202	252	181	870	384	431	356	511	368	368
	財政調整基金等	1,077	1,208	1,288	831	1,344	1,725	2,020	2,016	2,101	2,101
	合計	1,375	1,561	1,580	1,857	1,904	2,372	2,603	2,812	2,801	2,801
差引		3,019	2,740	2,869	2,490	2,935	2,422	2,524	2,465	2,176	2,176
主な動き											

★全体決算の実質債務

借金	地方債等	5,211	5,019	5,024	4,903	5,313	5,213	5,484	5,705	5,491	5,491
	1年以内償還予定地方債等	639	642	696	595	614	595	614	611	615	615
	合計	5,850	5,661	5,720	5,498	5,927	5,808	6,099	6,316	6,106	6,106
貯金	固定基金	160	111	127	165	177	216	241	314	390	390
	現金預金	717	806	697	1,443	853	967	980	1,196	1,068	1,068
	財政調整基金等	1,077	1,329	1,459	977	1,551	1,912	2,206	2,185	2,256	2,256
	合計	1,954	2,246	2,284	2,585	2,580	3,096	3,426	3,695	3,715	3,715
差引		3,897	3,415	3,436	2,913	3,347	2,713	2,673	2,622	2,391	2,391
主な動き											

★連結決算の実質債務

借金	地方債等	5,555	5,362	5,406	5,206	5,596	5,465	5,712	5,940	5,721	5,721
	1年以内償還予定地方債等	686	683	782	646	665	647	661	651	653	653
	合計	6,241	6,045	6,189	5,852	6,261	6,112	6,374	6,591	6,374	6,374
貯金	固定基金	180	272	279	314	272	334	357	443	507	507
	現金預金	1,095	1,170	1,013	1,752	1,220	1,346	1,382	1,635	1,601	1,601
	財政調整基金等	1,107	1,350	1,478	995	1,564	1,938	2,248	2,237	2,284	2,284
	合計	2,382	2,791	2,770	3,062	3,056	3,617	3,987	4,315	4,391	4,391
差引		3,858	3,254	3,419	2,790	3,205	2,494	2,387	2,276	1,983	1,983

(b) 他団体比較

★一般会計等の実質債務

(単位:百万円)

区分	項目	鋸南町	南房総市	御宿町	睦沢町	館山市	一宮町
借金	地方債等	4,451	18,661	2,486	2,594	19,818	2,910
	1年以内償還地方債等	526	3,432	348	272	1,632	294
	合計	4,978	22,093	2,834	2,866	21,450	3,204
貯金	固定基金	333	20,360	842	503	3,652	1,503
	現金預金	368	2,261	341	184	1,159	172
	財政調整基金等	2,101	3,695	561	1,115	2,190	1,448
	合計	2,801	26,316	1,744	1,802	7,001	3,123
差引		2,176	-4,223	1,090	1,064	14,449	81

★全体決算の実質債務

借金	地方債等	5,491	20,905	2,867	2,902	23,175	3,026
	1年以内償還地方債等	615	3,685	400	288	2,064	322
	合計	6,106	24,590	3,267	3,190	25,239	3,348
貯金	固定基金	390	21,074	872	647	4,416	1,951
	現金預金	1,068	5,332	1,077	277	1,647	303
	財政調整基金等	2,256	3,927	731	1,172	2,617	1,448
	合計	3,715	30,333	2,680	2,096	8,680	3,702
差引		2,391	-5,743	587	1,094	16,559	-354

★連結決算の実質債務

借金	地方債等	5,721	21,723	3,254	3,186	25,862	3,486
	1年以内償還地方債等	653	3,797	453	341	2,379	393
	合計	6,374	25,520	3,707	3,527	28,241	3,879
貯金	固定基金	507	21,597	1,066	696	4,873	20,021
	現金預金	1,601	7,509	1,331	525	2,765	693
	財政調整基金等	2,284	4,017	780	1,174	2,619	1,458
	合計	4,391	33,123	3,177	2,395	10,257	22,172
差引		1,983	-7,603	530	1,132	17,984	-18,293

(c) 住民一人当たり実質債務(財政の健全化の指標)

(単位:円)

区分	会計区分	鋸南町	南房総市	御宿町	睦沢町	館山市	一宮町
----	------	-----	------	-----	-----	-----	-----

住民 一人 当たり 実質債務 残高	一般会計等	327,069	-121,298	155,714	160,871	327,197	6,594
	全体会計	359,334	-164,958	83,857	165,407	374,977	-28,818
	連結会計	298,084	-218,383	75,714	171,152	407,246	-1,489,173

(注) 計算式＝実質債務(臨財債を含む)÷住民数

(d) 臨時財政対策債の経年推移

決算統計33表88行近辺の2列目・4列目より

(単位:百万円)

区分	項目	28	29	30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07
臨時 財政 対策債	発行額	126	126	121	94	97	124	32	14	6	
	元金償還額	116	133	143	152	162	170	173	169	166	1,337
	現在高	1,991	1,984	1,962	1,904	1,839	1,793	1,652	1,497	1,337	

(単位:百万円)

区分	項目	28	29	30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07
臨財債 控除後 現在高	一般会計等	2,403	2,317	2,487	2,443	3,000	3,001	3,475	3,780	3,641	4,978
	全体会計	3,859	3,677	3,758	3,594	4,088	4,015	4,447	4,819	4,769	6,106
	連結会計	4,250	4,061	4,227	3,948	4,422	4,319	4,722	5,094	5,037	6,374

(4)純資産変動計算書の「本年度差額」の状況

貸借対照表のように過去から現在までの自治体の蓄積でなく、本年度の発生主義による数値です。

「本年度差額」は、民間企業の利益の計算式と同じです。

(a) 経年比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	28	29	30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07
一般会計等	① 人件費	703	752	735	787	732	770	751	741	857	857
	② 物件費等	1,240	1,260	1,286	1,531	2,549	1,380	1,357	1,230	1,368	1,368
	③ その他の業務費用	85	72	62	51	37	37	45	39	69	69
	④ 移転費用	1,585	1,412	1,384	1,515	2,705	2,030	1,891	2,096	1,939	1,939
	経常収益	171	199	161	175	275	220	189	169	187	187
	臨時損失	49	8	62	61	18	24	8	63	0	0
	臨時利益	4	4	0	0	0	0	0	1	0	0
	純行政コスト	3,487	3,301	3,368	3,771	5,766	4,020	3,862	3,998	4,046	4,046
	① 税込等	2,944	2,921	2,872	3,273	3,057	3,320	3,267	3,360	3,464	3,464
	② 国県等補助金	612	555	477	525	2,724	901	786	672	709	709
	財源	3,556	3,476	3,350	3,798	5,781	4,221	4,053	4,031	4,174	4,174
本年度差額	69	175	-18	28	15	201	191	33	128	128	
全体	① 人件費	803	835	843	852	836	877	862	853	970	970
	② 物件費等	1,662	1,685	1,711	1,949	2,964	1,792	1,748	1,634	1,781	1,781
	③ その他の業務費用	163	162	183	134	104	90	104	113	162	162
	④ 移転費用	3,919	3,531	3,383	3,641	4,833	4,147	3,925	4,163	3,957	3,957
	経常収益	452	477	454	442	508	475	390	431	452	452
	臨時損失	50	14	64	69	22	27	32	88	35	35
	臨時利益	4	4	0	1	2	0	0	1	0	0
	純行政コスト	6,141	5,746	5,729	6,203	8,248	6,457	6,281	6,420	6,453	6,453
	① 税込等	4,739	4,518	3,752	4,141	3,926	4,232	4,186	4,268	4,425	4,425
	② 国県等補助金	1,614	1,543	1,979	2,129	4,338	2,480	2,351	2,207	2,160	2,160
	財源	6,353	6,061	5,731	6,270	8,265	6,711	6,536	6,475	6,585	6,585
本年度差額	212	315	2	67	17	254	256	55	132	132	
連結	① 人件費	1,064	1,092	1,102	1,110	1,112	1,110	1,097	1,085	1,212	1,212
	② 物件費等	2,004	2,019	2,052	2,308	3,320	2,143	2,118	2,021	2,168	2,168
	③ その他の業務費用	216	209	211	161	129	119	124	128	177	177
	④ 移転費用	5,366	4,158	3,951	4,380	5,489	4,868	4,681	4,948	4,698	4,698
	経常収益	726	753	710	697	751	715	643	676	669	669
	臨時損失	55	14	66	74	22	27	34	89	36	36
	臨時利益	4	4	0	1	2	1	1	2	13	13
	純行政コスト	7,975	6,735	6,672	7,334	9,320	7,552	7,411	7,594	7,609	7,609
	① 税込等	5,705	4,959	4,164	4,701	4,465	4,783	4,755	4,864	5,015	5,015
	② 国県等補助金	2,506	2,105	2,534	2,715	4,893	3,052	2,929	2,812	2,773	2,773
	財源	8,211	7,063	6,697	7,416	9,358	7,835	7,684	7,676	7,788	7,788
本年度差額	236	328	25	81	38	283	273	82	179	179	
減価償却費	一般会計等	476	486	497	530	524	536	523	502	546	546
	全体会計	669	682	691	722	712	726	687	670	715	715
	連結会計	818	826	833	866	857	872	837	821	861	861
主な動き											

(注)民間企業では「本年度差額」が「利益」に相当するのでプラスである必要がありますが、公会計は利益目的ではありません。

公会計の場合、減価償却費が計上されるので、構造的にほとんどの自治体でマイナスになります。

(b) 自治体間比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	鋸南町	南房総市	御宿町	睦沢町	館山市	一宮町
一般会計等	純行政コスト	4,046	20,104	3,589	3,043	18,560	4,649
	財源	4,174	21,190	3,600	3,101	19,509	4,951
	本年度差額	128	1,086	11	58	949	302
全体	純行政コスト	6,453	30,812	5,519	4,798	29,763	7,017
	財源	6,585	31,699	5,479	4,886	30,351	7,303
	本年度差額	132	887	-40	88	588	286
連結	純行政コスト	7,609	36,858	7,564	6,629	38,079	8,338
	財源	7,788	37,869	7,494	6,669	38,684	8,629
	本年度差額	179	1,011	-70	40	605	291

(5)純資産変動計算書の「固定資産等の変動(内部変動)」の状況

将来世代への投資は、魅力的な町造りのためには、必須ですが、将来世代に対する投資水準を表した純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況がどうだったのか？少子高齢化を踏まえ、長期計画立案の上で投資を決定する必要がある。

(a) 経年比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	28	29	30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07
一般 会計等	固定資産等の変動	-25	-8	169	-783	892	75	515	-55	-23	-23
	有形固定資産等の増加	273	322	611	164	823	192	739	457	389	389
	有形固定資産等の減少	519	492	531	536	542	536	530	566	546	546
	増減	-247	-170	80	-372	281	-344	208	-109	-157	-157
	貸付金・基金等の増加	262	202	126	136	625	434	321	199	209	209
	貸付金・基金等の減少	41	41	36	547	14	15	15	145	75	75
	増減	221	161	90	-411	611	419	306	54	133	133
全体	固定資産等の変動	-111	-57	122	-971	854	-45	495	-67	48	48
	有形固定資産等の増加	375	407	703	203	924	283	897	639	659	659
	有形固定資産等の減少	713	693	727	729	733	729	719	759	759	759
	増減	-338	-286	-24	-527	191	-446	178	-119	-100	-100
	貸付金・基金等の増加	313	286	192	176	704	442	345	229	244	244
	貸付金・基金等の減少	85	58	46	621	41	41	27	177	95	95
	増減	228	229	146	-445	663	400	317	52	148	148
連結	固定資産等の変動	-315	-136	116	-1,064	729	-83	409	-130	-56	-56
	有形固定資産等の増加	420	478	787	260	992	336	948	719	758	758
	有形固定資産等の減少	876	838	871	878	878	875	871	911	925	925
	増減	-456	-360	-84	-619	114	-539	77	-192	-167	-167
	貸付金・基金等の増加	306	305	263	196	711	503	374	245	275	275
	貸付金・基金等の減少	165	81	63	641	96	48	41	182	164	164
	増減	141	224	200	-445	616	456	332	63	111	111
主な動き											

(b) 自治体間比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	鋸南町	南房総市	御宿町	睦沢町	館山市	一宮町
一般 会計等	固定資産等の変動	-23	523	-231	127	3,671	18
	有形固定資産等の増加	389	3,831	252	484	5,827	298
	有形固定資産等の減少	546	2,811	663	532	1,226	526
	増減	-157	1,020	-411	-48	4,601	-228
	貸付金・基金等の増加	209	707	229	274	1,081	313
	貸付金・基金等の減少	75	1,204	49	99	2,011	67
	増減	133	-497	180	175	-930	246
全体	固定資産等の変動	48	479	-187	154	3,480	-67
	有形固定資産等の増加	659	4,293	461	501	5,947	303
	有形固定資産等の減少	759	3,265	828	545	1,477	612
	増減	-100	1,028	-367	-44	4,470	-309
	貸付金・基金等の増加	244	912	229	372	1,593	316
	貸付金・基金等の減少	95	1,461	49	174	2,583	74
	増減	148	-549	180	198	-990	242
連結	固定資産等の変動	-56	270	-172	144	3,095	-112
	有形固定資産等の増加	758	4,698	479	616	6,670	470
	有形固定資産等の減少	925	3,930	831	669	2,590	829
	増減	-167	768	-352	-53	4,080	-359
	貸付金・基金等の増加	275	1,001	229	379	1,631	328
	貸付金・基金等の減少	164	1,499	49	182	2,616	81
	増減	111	-498	180	197	-985	247

(6) 資金収支計算書から読みとれる二つの基礎的財政収支(プライマリーバランス)の状況

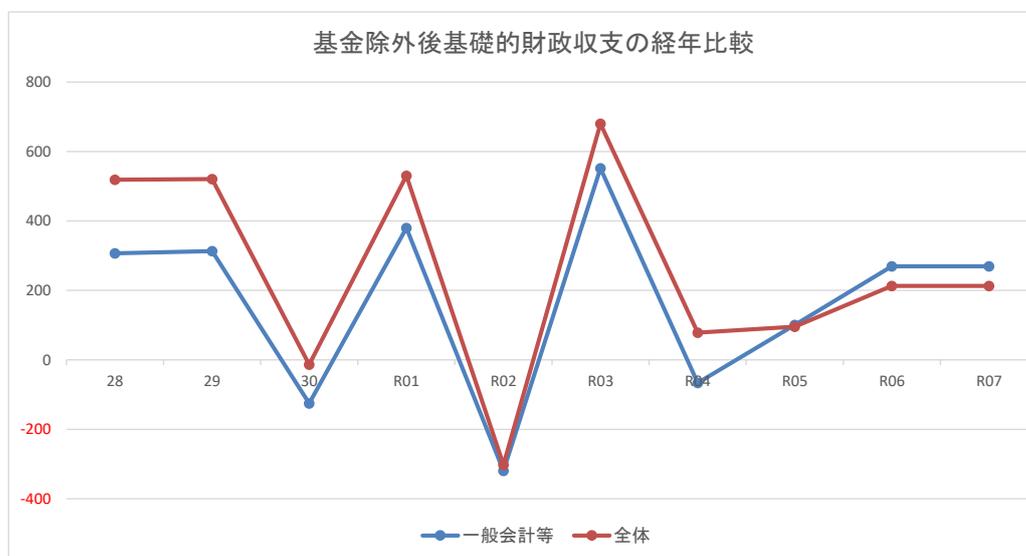
・基金への積み立てを、投資活動収支に含めるのか(①)、含めないのか(①+②)、異なった健康診断がなされる。

利払後基礎的財政収支が、ゼロ以上であれば、地方債に依存しない財政運営が行われたことになります。

(a) 経年比較

(単位:百万円)

区分	決算年度	28	29	30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07
一般会計等	業務活動収支	443	556	369	529	-304	705	645	98	418	418
	投資活動収支	-358	-404	-584	262	-626	-573	-1,018	-51	-282	-282
	利払後収支(①)	85	152	-215	791	-931	133	-373	47	136	136
	基金等増加(②)	221	161	90	-411	611	419	306	54	133	133
	基金除外収支(①+②)	307	313	-125	380	-320	552	-67	100	269	269
	翌年度繰越すべき財源(③)	15	28	0	375	20	0	71	237	54	0
	実質収支(①+②-③)	292	285	-125	5	-340	552	-138	-137	215	269
全体	業務活動収支	743	847	553	718	-186	924	906	259	616	616
	投資活動収支	-453	-555	-713	256	-779	-644	-1,146	-217	-551	-551
	利払後収支(①)	291	292	-160	975	-965	280	-239	43	65	65
	基金等増加(②)	228	229	146	-445	663	400	317	52	148	148
	基金除外収支(①+②)	519	521	-14	530	-302	680	78	95	213	213
連結	業務活動収支	846	954	678	867	-35	1,049	1,034	386	752	752
	投資活動収支	-431	-606	-835	218	-850	-721	-1,219	-1,219	-1,219	-1,219
	利払後収支(①)	415	349	-157	1,085	-885	329	-185	-833	-467	-467
	基金等増加(②)	141	224	200	-445	616	456	332	63	111	111
	基金除外収支(①+②)	556	573	43	641	-270	784	147	-770	-356	-356
主な動き											



(注) 見にくくなるので、グラフから連結を除外しています。

(単位:年)

区分	決算年度	28	29	30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07
地方債等償還可能年数	一般会計等	51	28	-21	5	-5	36	-14	113	37	
	全体会計	20	19	-36	6	-6	21	-25	148	95	
	連結会計	15	17	-39	5	-7	19	-34	-8	-14	

(b) 他団体比較

(単位:百万円)

	区分	鋸南町	南房総市	御宿町	睦沢町	館山市	一宮町
一般会計等	業務支出	3,701	18,603	3,143	2,771	18,070	4,366
	業務収入	4,119	21,201	3,803	3,305	19,894	5,096
	臨時支出	0	0	0	0	43	51
	臨時収入	0	17	0	0	0	0
	業務活動収支	418	2,615	660	534	1,781	679
	投資活動支出	598	4,253	493	718	6,682	608
	投資活動収入	316	1,881	49	155	2,377	139
	投資活動収支	-282	-2,372	-444	-563	-4,305	-469
	利払後収支(①)	136	243	216	-29	-2,524	210
	基金等増加(②)	133	-497	180	175	-930	246
基金除外収支(①+②)	269	-254	396	146	-3,454	456	
全体	業務支出	6,118	30,072	5,215	4,537	29,071	6,696
	業務収入	6,738	33,096	5,953	5,116	24,470	7,432
	臨時支出	4	0	0	0	43	52
	臨時収入	0	18	0	0	6,351	0
	務活動収支(現役世代収支)	616	3,042	738	579	1,707	684
	投資活動支出	889	4,766	870	781	7,164	631
	投資活動収入	338	1,984	269	178	2,970	143
	投資活動収支(将来世代収支)	-551	-2,782	-601	-603	-4,194	-488
	利払後収支(①)	65	260	137	-24	-2,487	196
	基金等増加(②)	148	-549	180	198	-990	242
基金除外収支(①+②)	213	-289	317	174	-3,477	438	
連結	業務支出	7,355	37,448	7,436	6,421	38,293	8,108
	業務収入	8,103	40,995	8,308	7,119	34,488	9,055
	臨時支出	4	0	0	1	44	53
	臨時収入	8	46	0	1	6,365	5
	務活動収支(現役世代収支)	752	3,593	872	698	2,516	899
	投資活動支出	996	5,212	944	899	7,841	795
	投資活動収入	411	2,027	329	190	3,048	160
	投資活動収支(将来世代収支)	-585	-3,185	-615	-709	-4,793	-635
	利払後収支(①)	167	408	257	-11	-2,277	264
	基金等増加(②)	111	-498	180	197	-985	247
基金除外収支(①+②)	278	-90	437	186	-3,262	511	

・作成方法は、歳入歳出決算書の「款・節・細節」から繰越金・地方債発行・元金償還金を除外する。

・「基礎的財政収支」がゼロで成長率が利率以上の場合、地方債残高は増えないとされている。

しかし、成長率が利率以上という前提が成立しない場合には、利子償還金相当額、地方債残高は増加していくのである。

・財務省のHPでは、「財政収支」という言葉で表現されている。

「基礎的財政収支が均衡したとしても利払い費だけ債務残高の実額は増加してしまうのである。これを止めるためには、利払い費を含む財政収支を均衡させる必要がある。この財政収支の均衡とは、新たに借金をする額と過去の借金を返す額が同額である状態を言う。」

★ 特徴

・当該年度で地方債を財源とする大きな普通建設事業があると、利払後基礎的財政収支は悪化するであろう。

・財政調整基金等の大きな貯金を行うと、投資活動支出に含まれるので、利払後基礎的財政収支は悪化するであろう。

(c) 地方債等償還可能年数を比較(財政の健全性の指標)

・利払後基礎的財政収支の数値がマイナスの場合は指標として意味を成しませんが、プラスの場合、年度末の「地方債残高」から除して「地方債等償還可能年数」を算出できるので、自治体の現在の財政状態が示されます。

・「地方債等償還可能年数」は、自治体の現在の財政状態を表す重要な指標である。

(単位:年)

指標	会計区分	鋸南町	南房総市	御宿町	睦沢町	館山市	一宮町
地方債等償還可能年数	一般会計等	37	91	13	-99	-8	15
	全体会計	95	95	24	-133	-10	17
	連結会計	38	63	14	-321	-12	15

(注)計算式=地方債等残高 ÷ 利払後基礎的財政収支

★ 特徴

・地方債等償還可能年数は、本年度の収支が続くと仮定して、地方債等残高がゼロになる必要年数である。

・他団体の連結の平均的な年数は、当事務所のデータによれば、住民数20万人台の自治体では、概ね20年から40年という数値の財政状態のところが多くなっている。

・住民数50万人以上の自治体では、利払後基礎的財政収支、地方債等償還可能年数がマイナスで、地方債残高が増えていくという状況のところが多くなっている。

(7)歳入歳出決算書の経年データ

歳入歳出決算書より

(単位:百万円)

款 or 節	28	29	30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	
収入 済額	市町村税	772	768	755	751	731	725	759	738	729	
	地方消費税交付金	124	124	136	132	163	173	167	178	171	
	地方交付税	1,944	1,912	1,859	2,159	2,031	2,296	2,222	2,304	2,373	
	使用料及び手数料	63	63	62	62	56	62	55	55	55	
	国庫支出金	383	336	246	252	2,010	625	566	411	461	
	都道府県支出金	228	219	231	272	714	276	220	261	248	
	その他の款	245	276	213	339	145	282	243	238	311	0
	小計(①)	3,759	3,698	3,502	3,967	5,849	4,439	4,232	4,185	4,348	0
	繰越金	304	181	232	160	822	352	407	335	511	
	繰入金	14	16	43	551	216	26	29	161	88	
地方債発行	245	380	638	444	936	419	819	657	211		
合計(②)	4,322	4,275	4,415	5,122	7,823	5,236	5,487	5,338	5,158		
支出 済額=節	需用費	144	143	142	168	151	148	164	152	158	
	委託料	322	347	275	391	1,152	487	369	393	450	
	工事請負費	297	362	464	350	691	223	842	434	385	
	負担金及び補助交付金	936	888	903	976	2,638	1,345	1,246	1,428	1,229	
	扶助費	282	272	276	299	294	302	305	329	364	
	繰越金	314	312	302	313	332	334	330	329	335	
	その他の節	1,126	1,048	1,235	1,092	1,201	1,075	1,066	1,041	1,156	0
	小計(③)	3,421	3,372	3,597	3,589	6,459	3,914	4,322	4,106	4,076	0
	積立金	205	143	122	133	544	434	330	199	209	
	地方債費	515	529	535	579	467	482	500	521	527	
合計(④)	4,141	4,044	4,254	4,301	7,470	4,830	5,152	4,826	4,812		
実質収 支に関 する調 書より 記入	歳入歳出差引額(②-④)	181	231	161	821	353	406	335	512	346	0
	翌年度へ繰越すべき財源	15	28	0	375	20	0	71	237	54	
	実質収支額	166	203	161	446	333	406	264	275	292	0
	繰越金	-304	-181	-232	-160	-822	-352	-407	-335	-511	0
	単年度収支	-138	22	-71	286	-489	54	-143	-60	-219	0
	基金増減額	221	161	90	-411	611	419	306	54	133	133
実質単年度収支額	-359	-139	-161	697	-1,100	-365	-449	-6	-86	133	
支出 済額 =款項	議会費	67	67	67	64	59	60	61	64	63	
	総務費	787	747	646	847	1,714	912	1,323	1,125	992	
	民生費	1,197	1,144	1,127	1,149	1,393	1,339	1,198	1,227	1,287	
	衛生費	381	369	387	417	1,434	520	543	745	539	
	労働費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	農林水産業費	175	183	186	161	468	174	147	175	200	
	商工費	147	104	202	151	253	170	235	148	157	
	土木費	193	152	162	125	114	141	115	137	176	
	消防費	42	36	131	93	141	70	167	40	53	
	教育費	426	566	660	527	590	504	542	446	609	
	災害復旧費	6	2	28	56	292	24	0	0	0	
	公債費	515	529	535	579	467	482	500	521	527	0
	諸支出金	205	143	122	133	544	433	321	199	209	
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	4,141	4,044	4,254	4,301	7,470	4,830	5,152	4,826	4,812		